

主要9制度の早見表

「いくら出るか」より先に、「自社がどこに当てはまるか」を見つけるための一覧

	制度名	所管	補助額・補助率(1件)	向いている投資・会社	予算の状況
1	産地連携促進総合対策事業	農水省	2～3億円／補助率1/2 現行事業では建屋と一体の工事は対象外	国産原料の調達量を増やすための機械・ライン。菓子・パン・惣菜・調味料メーカー	令和9年度要求 70.84億円 前年度当初 0.1億円
2	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 HACCP/ハード事業	農水省	6億円(令和7年度補正) 1億円(令和8年度当初) 補助率1/2	輸出に向けた工場の新築・増築・改修。輸出事業計画の認定が要件	令和9年度要求 61.28億円 前年度当初 1.23億円
3	強い農業づくり総合支援交付金 食料システム構築支援タイプ	農水省	整備事業 1計画あたり 年20億円 補助率1/2・期間3年以内	産地と組んでつくる一次加工・貯蔵の拠点。野菜の洗浄・カット・冷凍など	令和9年度要求 ※ 138.15億円 前年度当初 120.13億円
4	農山漁村振興交付金 地域資源活用価値創出対策・産業支援型	農水省	1～2億円 交付率3/10または1/2 中小企業者に限る	地域の原料を使う加工場・直売所。六次産業化法等の計画認定が前提	令和9年度要求 ※ 99.70億円 前年度当初 70.45億円
5	戦略的な輸出サプライチェーン構築対策事業	農水省	数千万～数億円／補助率1/2	産地・メーカー・商社・海外バイヤーで組み、特定の国に継続して売る体制づくり	令和9年度要求 31.51億円 前年度当初 3.03億円
6	フードテック活用食品産業効率化支援事業	農水省	数千万円規模 現行の近い事業は上限 4,000万円・補助率1/2	人手が足りない工程のロボット・AI化。食料システム法の計画認定が要件になる区分あり	令和9年度要求 5.8億円 前年度 0.6億円 ※
7	スタートアップ日本成長戦略フードテック対策	農水省	上限50億円・10億円 補助率2/3(大企業1/3)	主役はスタートアップ。食品企業は技術を「買う・使う」と表明する側(オフテイク宣言)	令和9年度要求 367.5億円 前年度 計上なし
8	産地生産基盤パワーアップ事業 新市場獲得対策	農水省	整備事業 1事業あたり 年20億円 補助率1/2以内	拠点事業者として産地と組む農産物処理加工施設・集出荷貯蔵施設	当初予算には計上なし 補正予算で措置(令和7年度補正 80億円)
9	中小企業省力化投資補助金 一般型	経産省	750万～8,000万円 賃上げ特例で最大1億円 補助率1/2(小規模2/3)	省人化の設備投資全般。賃上げ要件あり(給与支給総額 年平均3.5%以上・最低賃金＋30円)	令和9年度要求では 省力化・デジタル化・AI投資補助金 に改称予定

この表の読み方

補助額は上限であり、必ず出る額ではありません。要件を満たすコスト(9の賃上げ、1の原料切替えなど)を差し引いた「実質」で比べてください。農水省系の1～8に賃上げ要件はなく、企業規模の要件もありません(4を除く)。

- ※ 予算の状況は2026年10月時点。3・4の要求額は交付金全体の額です。
- ※ 令和9年度の要求額は2026年8月末公表の概算要求額で、成立した予算ではありません。12月の政府案、3月の予算成立で変わります。
- ※ 補助額・補助率は令和7年度補正・令和8年度の公募条件にもとづく見通しです。来年度の条件は公募要領で確定します。
- ※ 8は当初予算に計上がなく、補正予算で措置される制度です。9は令和9年度概算要求で名称・内容が変わる見込みです。
- ※ 6の前年度額は、新事業・食品産業部の予算説明資料では「前年度 60百万円」、統合資料(資料44)では「前年度 ー」。本表は前者によります。

この秋から2027年度の公募まで

準備カレンダー

公募が出てから動く間に合わない。先に決めておくことを月別に並べました

時期	動くこと	自社でやること
2026年秋	中小企業省力化投資補助金が公募中 回次ごとに締切あり	投資の中身を決める。何を、いくらで、いつ。工程ごとに「いま何時間かかっているか」を測る
2026年11月	都道府県への初回相談 HACCPハード・農山漁村振興	設計事務所と図面、機械メーカーと見積。金融機関に計画を見せる。産地・農業者・自治体との話をつける
2026年12月	政府案の公表(予算の輪郭が固まる) 要望調査の書類提出 産地生産基盤パワーアップ(補正)の公募	下の「12月までに揃える5つ」をこの月までに完成させる。8の新市場獲得対策は、公募期間が1週間程度しかない
2027年1～2月	強い農業づくり(食料システム構築支援タイプ)の公募 令和8年度は1月下旬と4月の2回。これとは別に、食料システム構築計画の認定公募が年に数回ある	図面と見積を固める。融資の内諾を取る(HACCPハードは事業費の10%以上の借入が要件)
2027年3月	予算成立。当初予算の事業は成立の前後に公募が始まる 要望調査組は採択	採択後すぐ動けるよう、発注先と工程を決めておく
2027年春(4～6月)	産地連携の公募 事務局公募のため入口は春以降。従来どおりなら3～4月、当初予算化で後ろ倒しなら6～7月	どの原料を、どの産地から、どれだけ増やすのか。数字は公募開始後では間に合わない
2027年5～7月	交付決定。ここで初めて発注・契約ができる 建築確認申請、工事の着工	交付決定より前の発注・契約は、原則として補助の対象外。建築確認の遅れが、そのまま完了期限に効く
2027年夏～秋	フードテック(367.5億円)の公募予想 基金の立ち上げに時間がかかるため	スタートアップと組むなら、オフテイク宣言の社内合意をこの秋から始める
2028年2月	事業完了・実績報告	補助金は後払い。入金までのつなぎ資金を確保しておく

12月までに揃える5つのもの

□ 揃えるもの	中身
☐ ① 事業計画	何のために、何を整備し、何がどれだけ変わるのか。HACCPハード事業は輸出事業計画の認定が要件。産地連携やフードテックは、食料システム法の計画認定が要件化される見込み。認定はいずれも、取得まで数か月かかる
☐ ② 図面と見積	どの設備に、いくらかかるのか。補助の対象になる部分とならない部分を切り分けられる粒度が必要
☐ ③ 資金の段取り	HACCPハード事業の現行制度では、全体事業費の10%以上を金融機関等から借り入れることも要件。秋のうちに金融機関へ計画を見せておく
☐ ④ 建物の段取り	新築や増築を伴うなら、設計事務所と建築確認申請の時期を確認する。最も読みにくい工程
☐ ⑤ 連携先との合意	産地連携なら産地、強い農業づくりなら農業者、農山漁村振興交付金なら自治体や地域。相手のある話は、自社の都合だけでは進まない

補助金は、投資を決める理由ではありません

決めた投資を軽くする道具です。公募に合わせて不要な投資を足す必要はありません。想定と合わなければ、計画や時期を見直せば済みます。

※ 時期は目安です。実際の日程は制度・地域ごとに異なります。2027年度の公募時期は2026年10月時点の見通し。省力化補助金の直近の回次・締切は公式サイトでご確認ください。